



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2678 号 2015.10.18 発行

福祉の現場知って 介護男子の写真集出版

日本海新聞 2015年10月16日

介護職に携わる“男子”の姿を捉えた写真集「介護男子スタディーズ」が出版された。全国の社会福祉施設に勤務する20人を紹介。高齢者や障害者とのやりとりを通し、介護の在り方を問うている。

写真集の中で、鳥取県内で唯一登場する栗谷さん。介護現場で働く人は8割以上が女性。男性に焦点を当てることで従来の介護に対するイメージや考え方を考えるきっかけにしようと、米子市両三柳の「こうほうえん」（広江研理事長）など全国20の社会福祉法人が企画した。

写真集には、男性職員が高齢者らの手を取って散歩している場面や食事の介助、同僚職員との打ち合わせなど日常の様子を切り取った写真を掲載。大学教授や映画監督、デザイナーらが介護の在り方についてコラムや対談で提言している。

鳥取県内では、鳥取市浜坂の介護老人保健施設「いなば幸朋苑」に勤務する栗谷信弘さん（29）が登場する。主に認知症の利用者と接することが多く、「感情をぶつけられ、つらいときもある。でも『ありがとう』と言われるとやっぱりうれしい」と栗谷さん。

介護をめぐるっては、利用者への虐待のニュースなどから暗いイメージが先行しがちだが「そうじゃないことを知ってもらいたい。少しでも介護の現場に興味を持ってもらえれば」と現場への理解を呼び掛けている。

B5判変型、136ページ。2千円（税別）。全国の書店で販売しているほか、鳥取県教育委員会を通じて県内の高校に配布された。



全国障がい者馬術大会開幕 アテネパラ代表の鎮守ら出場 神戸新聞 2015年10月16日

全国障害者馬術大会で演技する鎮守美奈と陽炎=三木ホースランドパーク
全国障がい者馬術大会（神戸新聞社後援）が16日、三木市の三木ホースランドパークで開幕し、2004年アテネ・パラリンピック代表の鎮守美奈（明石乗馬協会）らが演技を披露した。

鎮守は脳性まひで手足の自由が利かないが、17歳から乗馬を始め、腕を磨いてきた。個人（障害1）自由12位、規定14位に終わったアテネ大会では「自分の中で悔いが残った。また（パラリンピックに）戻ってきたいと思った」といい、20年の東京大会出場を目指している。

この日は最も障害の重いクラスに出場し、巧みに馬を操って正確な演技を見せた。あまり手足を動かさない分を補おうと、初めてむ



ちを2本用いた工夫も奏功し「馬がぴりっとして活発に動いてくれた」と破顔した。大会は18日まで。(永見将人)

＜南風＞あるがままの舞台発表

琉球新報 2015年10月17日

今年も沖縄市で福祉祭りが開催された。サポートハウスohanaに集う子供たちも久しぶりに参加した。今回は舞台発表とパネル展示販売との二つに参加させていただいた。

舞台発表を担当した子供たちは重度の障害を持つ児童が多い。事業所外での活動は楽しみを重視する分、観察とケアが必要だ。バスを貸し切り、軽トラに積んだ楽器と車いす。さらに8人乗り車両もカバンやリュックでいっぱい。到着シーンは、まるで「芸能人？」だ。次々降ろされる荷物、座位の子供たちを横にするためタオルやクッション付きの2畳分のスペースの確保。「何事か」という表情の通行人に手を振る子や、お姫様抱っこの子に、また通行人が振り向く。

つかの間の休憩時間で身体のリラックスや水分補給、排泄（はいせつ）などのケアを済ませ、車いすで移動。しかし日差しが強い沖縄では、30分以上、車いすに乗り続けることは厳しい。それで予定よりやや早めに会場入りをした。そのため主催者側のスタッフに気を遣わせてしまったが、舞台を見に来た人たちの協力もあり、子供たちの体温の上昇を防ぎながら出番待ちをすることができた。

いよいよ出番が近づき、程よい緊張感が皆を一つにした。そして司会者に事業所の名が呼ばれ、いざ舞台へ…。子供たちが始まりの言葉を伝え、ツリーチャイムと波の音が静かに流れた。鉄琴の音が響き、ピアノがメロディーを奏でた。

「一本の指から響く音」をテーマに、楽器とキッチン器具のコラボで「ていんさぐの花」「若者たち」を披露した。体の動きに合わせて鍋のぶつかる音が「がんがら、がん」とリズムになり、絶対音感だけを頼りにした子がピアノ伴奏で曲を添えた。子供たちは、歌も歌った。思いっきり声を発し、あるがままの「自分の言葉」で歌った。

(名幸啓子、障害児サポートハウスohana代表理事)

障害者スポーツ知ろう 宇都宮の図書館で企画展

東京新聞 2015年10月17日

図書館内に展示されている写真パネル=宇都宮市で



宇都宮市明保野町の市立中央図書館で、企画展「知っていますか？ 障がい者スポーツ～ロンドン・ソチパラリンピックを振り返って」が開かれている。十九日まで。

障害者スポーツをより多くの人に理解してもらおうと企画。二〇一二年のロンドン、一四年のソチパラリンピックの写真パネルや、宇都宮市出身でロンドンパラリンピックの車いすバスケットボール日本代表、増渕倫巳（ともみ）さんの写真、ボールやラケットの実物も飾られている。

選手の体験記や技術指導書、ルールの解説書など二十点も展示。市立図書館所蔵の関連図書約五十冊の案内もあるほか、障害者スポーツに関するクイズが各階で行われている。

中央図書館の伊藤敦子館長は「二〇二〇年の東京でのパラリンピック開催を控え、一般の人にもいろいろな障害者スポーツがあることを知ってもらいたい」と来館を呼び掛けている。(後藤慎一)

イライラ、睡眠不足…シートでチェック 川崎市、安定就労へ導入

産経新聞 2015年10月17日

川崎市は主に精神障害者の安定就労と働きやすい職場環境づくりにつなげようと、川崎就労定着プログラム「K-STEP」プロジェクトを始めた。

同市麻生区の就労移行支援事業所「働くしあわせJINEN-DO」が導入している用紙「セルフケアシート」を活用し、精神障害者の見た目にはわかりにくい心身状態の「見える化」を図る。

例えば、セルフケアシートに「イライラ」「疲れる」「睡眠不足」などの項目を記入しておき、該当する箇所に丸を付けることで、障害者本人はありのままの体調を簡単に上司に示すことができ、雇用者にとっても障害者の状態を職場で共有できたり、安定就労のために必要な配慮がしやすくなったりする。

今年2月から市内の就労移行支援事業所10カ所や障害者が就職した企業15社でセルフケアシートを試行導入したところ、企業側から「こういうツールで、本人から『こういう配慮をしてもらえますか』と自己申告してもらうことで配慮を提供しやすい」と好評だった。

福田紀彦市長も「精神障害者は症状に波があるので、それを“見える化”することが職場での定着率につながっていく」と期待を寄せた。

市は16日に市産業振興会館で開催された「川崎市ウェルフェアイノベーションフォーラムマッチング会」でプロジェクトを紹介。セルフケアシートのアプリ化など、より使いやすい形に発展させていくパートナーを募った。また、プロジェクトへの参加企業・就労支援機関も募集している。

問い合わせは、市障害者雇用・就労推進課（電）044・200・2682。

誰でも遊べる手作りおもちゃ店人気 障害者雇用・にぎわい創出へ 掛川

産経新聞 2015年10月17日

子供からお年寄りまで、障害の有無にかかわらず一緒に遊べる手作りおもちゃの店「おもちゃの山ちゃん」（掛川市）が人気を集めている。今夏から半年間の試験店舗としてオープンした店内では、おもちゃの実演販売のほか、障害者を含むスタッフが実際におもちゃを制作する現場も見学可能。市内のにぎわい創出や障害者の雇用にもつながるため、同店では店舗の常設化を目指して奮闘中だ。

「竹できていて軽いので、誰でも簡単に遊べますよ」。そう言いながら次々とおもちゃの実演販売をしてみせるのは、「おもちゃの山ちゃん」代表の山内明さん（66）だ。店内には、約20種類の手作りおもちゃが所狭しと並び、週末には日に300人近い子供たちでにぎわうという。

約40年にわたって児童福祉施設などに勤務した経験を持つ山内さんは、空き缶を踏んでつぶす装置など、障害者を補助する作業具を制作してきた。「障害者が遊べる市販のおもちゃが少ない」と気づき、これまでに43種類のオリジナル作品を生み出した。

おもちゃには山内さんの創意工夫が至る所に光る。バスケットでお手玉を受け止める「バスケットキャッチ」は、子供からお手玉をぶつけられたことをきっかけに、「誰でも安全にお手玉投げをできないか」と考案。「お年寄りはグローブで手を開いてつかむという動作が難しい」と、口の開いたバスケットでお手玉を受け止めることを思いついた。お手玉も通常のあずき入りのものにスポンジやゴムチップを加えて倍の大きさにしており、市内のデイサービスの利用者からも好評だという。

同店は今年8月、ビルオーナーの好意で空き店舗を半年間家賃無償で提供してもらい、試験店舗として開店。スタッフ7人中4人が障害者で、スタッフの1人、山本起也（たつや）さん（39）は「一般企業で働いたときは人間関係がうまくいかなかったけど、ここは働きやすい。ペンキの色塗りが一番楽しいです」と笑顔を見せる。販売するおもちゃは1個300～4千円で、現在の1日の売り上げは3500円ほど。山内さんは「少しずつ

売り上げを伸ばして、常設の店舗にできるようにしていきたい」と目を輝かせる。

おもちゃの山ちゃんは掛川市肴町（さかなまち）1の13、蓮福寺ビル1階。営業時間は午前10時～午後4時半で、毎週水曜日と第3日曜日、第4土曜日は定休日。問い合わせは山内さん（電）090・4865・2439。

芸術はバリアフリー 読売新聞 2015年10月17日 北区でアール・ブリュット展

岡山市内で様々な芸術・文化活動が発表される市芸術祭が開幕し、同市北区表町のソーズギャラリーでは16日、障がい者の芸術作品を集めた「岡山アール・ブリュット展」＝写真＝が始まった。

障がい者を支援するNPO法人FOTが企画。絵画や写真、手芸、詩など約30作品を紹介している。

赤磐市の北野和海さん（37）は、同市内の日常風景などを収めた写真を展示している。記憶障害のハンデがあり、道を覚えるためにカメラを使っており、道や壁、柱の直線が目引く独特の構図だ。

FOTの延原誠理事長は「障がい者が独特の視点を持ち、前向きに生きていることを作品を通じて感じてほしい」と言う。

同展は30日まで。問い合わせはFOT（086・238・8340）。芸術祭は12月31日まで、音楽や舞踊、朗読など65の催しが行われる。



働く喜び 味の決め手 読売新聞 2015年10月17日

知的障害者らが働く「雪丸カフェ ポエム」が、王寺町久度の「リーベ王寺東館」5階の町地域交流センターに17日、オープンする。信貴山や生駒山を望むカウンター席で景色を楽しみながら、コーヒー（250円）や町のオリジナルケーキ「ゆきろ〜る」（350円）などを味わえる＝写真＝。

町が総事業費1850万円をかけて整備した。90平方メートル、30席を備え、町内に福祉作業所を持つNPO法人「ポエム」が運営。同町や周辺地域から通う知的障害者ら11人が交代で接客にあたる。

15日にはプレオープンがあり、町関係者らが早速利用。平井康之町長は「障害者の雇用を確保し、町民の憩いの場にもなる」と話していた。営業時間は午前9時半～午後4時。水曜と年末年始は休み。

白いいかめし県北新商品 二戸の障害者事業所が開発 岩手日報 2015年10月17日



真っ白な見た目が目を引く新商品「白いいかめし」

二戸市福岡の障害者支援事業所「プレステージ下中町ひまわり」（阿部禮子理事長）は、県北広域振興局の産学官連携商品の第3弾として「白いいかめし」を開発した。久慈地域で水揚げされたスルメイカに、二戸地域で栽培する県独自品種「きらほ」を酢飯で使用。二戸産のショウガなどもアクセントに、見た目、味わいとも爽やかに仕上げた。

17日から市内のイベントなどで販売する。

産学官連携商品は一昨年から取り組み、「漁師の鯖寿司（さばずし）」と「漁師の昆布メ（じめ）さんま寿司（すし）」を発表。福祉事業所が加わ

るのは今回が初めてで、同施設利用者6人が約1年かけ商品化にこぎ着けた。

一般的な赤褐色ではない、真っ白な見た目が特徴。イカの皮をむき、見た目をより美しく、食感を柔らかくすることにこだわった。皮むきを担当した利用者の女性は「手間のかかる作業で難しかったが、食べやすいので幅広い年代の人に味わってほしい」と思いを込めた。

1個300円（税抜き）で限定100個。17日から同市石切所のカシオペアメッセなにゃーとで開かれるトリコロールフェスタで販売するほか、なにゃーと物産センターで扱う。

介護施設虐待8件 家族ら加害は255件 昨年度 朝日新聞 2015年10月17日

高齢者への虐待が相次いでいる。2014年度に、介護施設の職員による虐待が前年度比2倍の8件起き、家族らからの虐待も255件あったことが、岡山県の調査でわかった。

県長寿社会課によると、施設で「高齢者虐待がある」とする通報が市町村に19件寄せられ、うち8件が虐待と判断された。女性9人、男性7人の計16人が虐待され、80代以上が12人いた。

身体的虐待が6件、心理的虐待が3件、性的虐待が1件（重複含む）。虐待の内容は、大声で怒鳴って恐怖を与える▽ベッドに拘束する▽尿取りパッドを下半身に載せた写真を撮る、などのケースがあった。

過去5年間に県が確認した虐待は13年度4件、12年度2件、11年度1件で、10年度はなかった。14年度の8件は統計を取り始めた06年度以降では最多となった。同課は「虐待への意識が高まり、これまで表に出なかったケースも、虐待と認識されるようになった」とみている。

一方、家族らによる虐待は、市町村に366件の通報が寄せられ、うち255件（前年度比25件減）で虐待と判断された。内訳は、身体的虐待が最多の160件。心理的虐待109件▽経済的虐待97件▽介護放棄など73件▽性的虐待3件だった。（波多野大介）

宮城）認知症の人の人生、写真や詩で紹介

朝日新聞 2015年10月18日



若かりし頃から今までのその人の歩みを写真で伝える＝仙台市青葉区
優しい表情の写真に、その人の歩みをまとめた詩が添えられている＝仙台市青葉区

認知症のお年寄りが歩んだ道のりを写真や詩で振り返る展



示が、仙台市青葉区のせんだいメディアテークで開かれている。表情豊かな写真や、家族や仕事に尽くした人生の記録は「認知症は人生の価値を低下させないはずだ」と訴える。

青葉区で認知症病棟などを運営する「杜のホスピタル・あおば」が6年前から取り組む。本人や家族から半生を聞き取った「生活暦」の隣に、60年以上も前に撮った学生服姿の白黒写真や結婚写真が並ぶ。介護の大変さは家族の間に溝を生むこともあるが、振り返ることで、関係を見つめ直すきっかけになるという。

昔の写真の横には、最近の写真も並んでいる。認知症の人は表情が乏しくなりがちだが、笑顔をアップでとらえたものも多い。

96歳の母親の「道のり」を見に訪れた三浦かつ子さん（67）は「苦労も多かった母の人生だけど、みんなに支えられてここまでたどり着いたことを再確認しました」と話した。21日まで、入場無料。（中林加南子）

障害者と健常者 ふれあう催し 大分、手話など紹介 読売新聞 2015年10月18日

障害者と健常者がふれあう「輪い笑いフェスタ！大分市福祉のつどい」が17日、同市の大分いこいの道広場で開かれた。市内の障害者団体などで行う実行委員会が毎年開催。物品販売やステージイベントがあり、多くの人でにぎわった。

会場では、福祉施設の通所者らが作ったパンや木工製品などを販売し、障害児の絵を展示。ステージでは、王子中吹奏楽部が演奏し、障害者らも歌やダンスを披露した。市内の手話サークル「はぐるま」のメンバーは、「ありがとう」「こんにちは」などの手話を会場の人たちに紹介した。

同サークルの中元教博さん（64）は「簡単な手話を覚えると聴覚障害者と意思疎通がしやすくなる。興味を持ってくれたらうれしい」と話していた。

カマタマ選手と試合したよ／高松のリハビリセンター 四国新聞 2015年10月18日



ミニゲームでカマタマ選手と交流する子どもたち＝香川県高松市田村町

サッカーJ2・カマタマーレ讃岐の選手が、香川県高松市田村町のかがわ総合リハビリテーションセンターを訪れ、同センターで訓練する子どもらとボールを蹴り合い楽しく交流した。

同センターは、自閉症やアスペルガー症候群といった発達障害の子どもらを受け入れ、生活向上に必要な知識の習得などを指導している。サッカーなど運動好きな子どもも多く、カマタマの選手会に訪問を申し入れ、14日に実現した。

午前の練習を終えて施設を訪れたのは、選手会長の石井健太、我那覇和樹、岡村和哉、沼田圭悟、仲間隼斗、アンドレアの6選手。

自己紹介の後、施設内の体育館でボールを使って体を動かし、選手と子どもチームに分かれて試合を行った。子どもたちは徐々に選手と打ち解け、ゴールを褒められると大喜び。プレゼントされた応援フラッグに全員のサインももらった。

選手会は、11月8日に丸亀市金倉町のPikaraスタジアムである大宮アルディージャ戦に参加者全員を招待する。子どもたちの声援に、石井選手は「子どもたちが純粋にサッカーを楽しむ姿を見て元気をもらった。（J2残留へ）残り6試合、必ず勝ちに結びつける」と勝利を誓った。



介護・子育て支援より動き先行 「1億総活躍」狙いは労働力？

加藤勝信一億総活躍相 似顔絵

東京新聞 2015年10月18日

「一億総活躍社会」を掲げて第三次安倍改造内閣が発足して一週間余り。安倍晋三首相は「一億総活躍」のスローガンを繰り返し強調しているが、どんな社会を目指すのかはあいまいなままだ。唯一、経済成長に向けて労働力を確保する狙いだけが浮き彫りになりつつある。（我那覇圭）

加藤勝信一億総活躍相は一億総活躍社会について「高齢者、若い方、男性、女性、障害者が職場や地域社会、家族の中で、希望や夢を実現する社会」と説明している。具体策は、月内に有識者による「国民会議」を立ち上げ、議論してもらう方針だ。その実務を担う「一億総活躍推進室」は十五日に関係省の官僚約二十人を集めて発足した。

加藤氏は「『活躍』とは働くことだけではない」と強調するが、改造内閣では労働力確保に向けた動きが介護や子育て支援に先行している。十五日の産業競争力会議（議長・安倍首相）では、来夏にまとめる成長戦略の柱に企業の生産性向上を挙げた。具体策として女

性や高齢者などの労働力アップを盛り込んだ。

規制改革会議（議長・岡素之住友商事相談役）も同日、来夏にまとめる規制改革案のテーマの一つに子育てや介護と両立しやすい多様な働き方改革を挙げた。岡議長は「一億総活躍社会の中身の一つは魅力ある働き方の選択肢を増やすことが主眼だろう」と述べた。

首相は一億総活躍社会を実現させる「新三本の矢」として（１）国内総生産（GDP）六百兆円（２）希望出生率一・八（３）介護離職ゼロの目標を掲げる。

いずれの目標も将来の働き手を増やす方向性で、それ以外の政策に焦点が当たるのかどうかは不透明だ。

子育てや介護、雇用などの政策を担う厚生労働省の職員は「一億総活躍社会は中身のよく分からないネーミングだが、労働力の確保を主眼にしているのは間違いない」と指摘している。

社説：病院の情報開示が重要だ／医療事故調査 神戸新聞 2015年10月18日

医療事故調査制度が今月から始まった。診察や治療に関連した、予期しない死亡や死産が起きたとき、第三者機関への届け出や院内調査、遺族への説明が義務付けられる。

全国約18万の医療機関や診療所、助産所が対象になる。

死亡事故は各地で起きている。院内の調査だけで済まされている場合もある。第三者が入った透明性の高い調査で結果を共有できれば再発防止や信頼関係の回復に役立つ。安全の水準を高めることにもなる。

昨年6月に法律ができたが、全ての事故を調べるわけではない。病院が事前に想定せず、患者に説明していなかったような事態が発生し、患者が死亡した場合に限る。厚生労働省は「予期しない死亡」に該当しない三つのケースを示している。

病院や診療所は、第三者機関である「医療事故調査・支援センター」に届け出た上で調査する。報告書を作り、患者の遺族とセンターに知らせる。口頭で説明するか、報告書を見せるか、遺族が望む方法で病院は説明に努めなくてはならない。

ただ、報告書を遺族に渡すかどうかは病院の判断だ。報告書が裁判に使われることを心配した医療側の一部が反対し、こうなった。

調査に納得できない場合、遺族がセンターに再調査を依頼できる。センターは調査が妥当かどうかを調べ、結果を病院と遺族に知らせる。病院が事故でないと判断して調査しないときは、遺族が調査を求める方法はない。病院の良識に支えられるような制度でうまくいくだろうか。

良識を欠くと医師個人が責任追及されることにもなりかねない。

2014年4月、国立国際医療研究センター病院（東京）で起きた死亡事故が想起される。研修中の整形外科医が脊髄造影の禁忌薬である薬剤を誤投与し、女性が死亡した。

研修医は業務上過失致死罪で起訴され、有罪判決が確定した。薬剤管理の不徹底など病院にシステムの欠陥があった。病院側がきちんと情報開示すれば、医師個人が罪に問われることを防ぐこともできる。

新制度ができて医療側に保身や隠蔽（いんぺい）の意図が働けば、正しく機能しない恐れがないとはいえない。

真実を知りたい遺族と責任追及を避けたい病院。双方が納得いく制度の運用は簡単ではあるまい。医療側の真摯（しんし）で誠実な対応が鍵になる。

社説：厚労省汚職事件 制度の信頼性を損ねた 京都新聞 2015年10月17日

国民に番号を割り当てる「マイナンバー制度」導入に向けたシステム整備事業をめぐる、IT（情報技術）関連会社に便宜を図った見返りに100万円を受け取ったとして、警視庁捜査2課が収賄の疑いで、厚生労働省情報政策担当参事官室の室長補佐を逮捕した。

室長補佐は会社側に自ら賄賂を求め、逮捕容疑を認めている、という。100万円とは別に顧問料や指導料名目で現金三百数十万円を受け取った疑いも持たれている。

マイナンバー制度の運用は来年1月から始まるが、一般国民に個々の番号を通知する作業が始まっている。制度全体について国民への周知不足で戸惑いがあるうえ、個人情報の漏えいや不正利用など実施を前に疑念が拭えない。

制度スタート前に国家公務員、しかも制度の根幹である社会保障を担う厚労省での不祥事発覚がマイナンバー自体への国民の信頼を揺るがし、不信を招いたことは間違いない。厚労省が職員汚職事件の全容解明に努めるのは当然であり、制度に携わる他の省庁、自治体も事件を教訓に組織の点検に万全を期してもらいたい。

これまでの捜査では、室長補佐は入省以来、主に医療情報などを担当してきた。社会保障分野の番号制度を担当していた2011年にシステム整備事業2件を民間に企画競争方式で発注する際、本来は厚労省が作成する仕様書の原案を逆にIT関連会社側に作らせ、この会社が受注できるよう便宜を図ったとされる。

書類の評価基準についても、会社側が有利になるよう審査に当たる他の職員に助言していたことも分かっている。頻繁に会社を訪問し、現金の授受は社長室でしていたともいう。特定業者との癒着構造は根深いといわざるを得ない。

最も気になるのが、職員の勤務状況だ。厚労省の説明では、ここ1年間は週の半分以下程度しか役所に出勤していなかったという。

大学の客員准教授を務めた時期もあるというが、国家公務員の基本である職務専念義務に反する可能性がある。IT技術に精通し、評価が高かったとはいえ、厚労省の人事・職員管理や監督に甘さがあったことは否めない。

国全体でマイナンバー導入にかかる初期投資は約2700億円、運用には年300億円を要する。別に自治体や民間の投資を加えると3兆円規模との試算もある。東京五輪・パラリンピックにも匹敵する巨大な事業を癒着の温床にしてはならない。

余録：聴覚に障害がある児童や生徒が通う「ろう学校」...毎日新聞 2015年10月18日

聴覚に障害がある児童や生徒が通う「ろう学校」などの教育機関で、手話の使用はかつて禁じられていた。口話（こうわ）法という発声訓練法が、絶対視されていたためだ。「手話を使って先生に見つかった子どもが、廊下に立たされることも多かった」と全日本ろうあ連盟の久松三二（みつじ）事務局長は語る▲教育現場で手話が評価され始めたのは1990年代、広がったのは2000年代とされる。ろう学校で手話を使うという、ごく普通に思える光景が実現するまで、道は平たんでなかった▲現在、手話の教育を支え、普及させる態勢作りという課題に多くの自治体は向き合っている。鳥取県が2013年に制定した全国初の「手話言語条例」は手話を正面から「言語」として捉え、手話を使いやすい環境作りを県の責務として定めたことで注目された▲鳥取県の試みがきっかけとなり、手話条例を独自に定めた自治体はすでに20を超している。群馬県が今年定めた条例は、聴覚障害を持つ子どもが乳幼児期から手話を学べるような教育環境の整備について踏み込んでいる▲地方からは、手話の普及に必要な施策を総合的に進めるため「手話言語法」制定を求めるうねりも起きている。ろうあ連盟などの働きかけに応じて、全国地方議会の99.7%に達する1783の議会が法制化の意見書を採択した。残る5議会が加わる日も遠くはないようだ▲「自治体の後押しは心強い。国の対応を促す大きな力となる」と久松事務局長。豊かな表現力を持つ言語として手話を支えることは、多様さと共生の精神の尊重につながる。地方は、そのけん引役にふさわしく思える。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行